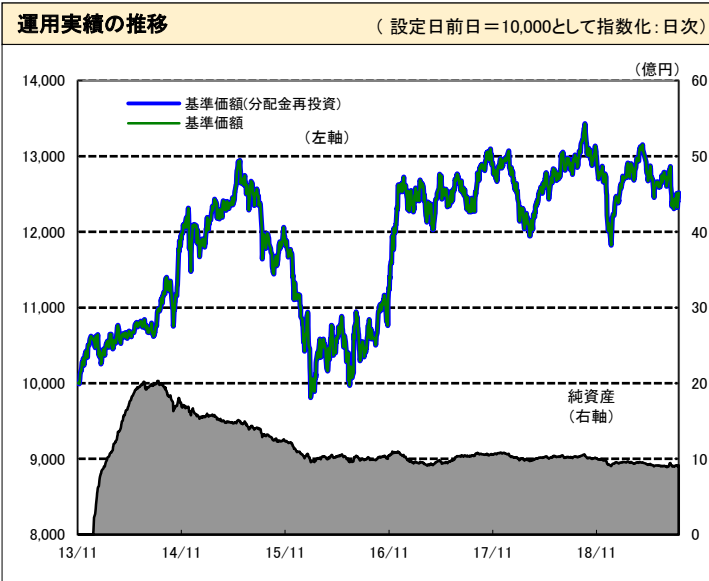




運用実績

2019年8月30日 現在



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 12,518 円

純資産総額 9.2億円

- 信託設定日 2013年11月15日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、6月12日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率	
期間	ファンド
1か月	-2.1%
3か月	-1.2%
6か月	-1.9%
1年	-3.2%
3年	16.4%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移	
年	6月
2019年	0 円
2018年	0 円
2017年	0 円
2016年	0 円
2015年	0 円

設定来 25.2%

設定来累計 0 円

設定来=2013年11月15日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目録見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

基準価額変動の要因分解(概算)					
	2019年6月	2019年7月	2019年8月	直近3ヵ月累計	
基準価額騰落率(分配金込み)	-36円	146円	-263円	-153円	
為替要因	-96円	128円	-243円	-212円	
債券要因	キャピタルゲイン	11円	-38円	-68円	-95円
	インカムゲイン	78円	76円	68円	221円
信託報酬等	-28円	-20円	-19円	-67円	

・上記の基準価額変動の要因分解は、一定の仮定のもとに委託会社が試算したものであり、直近3ヵ月の基準価額騰落率の要因を円貨にて表示しております。

資産内容

2019年8月30日 現在

格付別配分	
格付	純資産比
BBB以上	3.5%
BB	21.9%
B	44.2%
CCC	21.3%
CC	0.6%
C以下及び無格付	2.6%
その他の資産	5.9%
合計	100.0%

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

業種別配分	
業種	純資産比
石油・ガス	11.1%
金融	10.9%
通信	7.2%
建設	6.3%
放送	5.7%
その他の業種	52.9%
その他の資産	5.9%
合計	100.0%

実質外貨比率 98.5%

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

ポートフォリオ特性値	
平均格付	B
平均クーポン	6.4%
平均直利	7.1%
平均最終利回り	6.7%
平均デュレーション	3.9年

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものです。現地通貨建て、また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。
・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

組入上位10銘柄

2019年8月30日 現在

銘柄	クーポン	業種	格付	純資産比
SPRINT CAPITAL CORP	8.750%	通信	B	0.9%
ALTICE FRANCE SA	7.375%	ケーブル・テレビ	B	0.8%
LTF MERGER SUB INC	8.500%	レジャー	CCC	0.7%
CALATLANTIC GROUP INC	8.375%	建設	BB	0.7%
BAUSCH HEALTH COS INC	6.125%	医薬品	B	0.7%
BARCLAYS BANK PLC	7.625%	金融	BB	0.7%
ARD FINANCE SA	7.125%	容器・ガラス製品	CCC	0.7%
AIR CANADA	7.750%	空運	BB	0.6%
CALPINE CORP	5.375%	公益	B	0.6%
ENERGY TRANSFER OPERATNG	7.500%	石油・ガス	BBB	0.6%
合計				7.0%

組入銘柄数: 778 銘柄

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当該ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



運用実績

2019年8月30日 現在



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 10,925 円

純資産総額 2.1億円

騰落率	
期間	ファンド
1カ月	-0.3%
3カ月	0.7%
6カ月	0.6%
1年	-2.1%
3年	5.6%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 9.3%

設定来累計 0 円

設定来=2013年11月15日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目録見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2013年11月15日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則、6月12日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万円当たり、課税前)の推移	
2019年6月	0 円
2018年6月	0 円
2017年6月	0 円
2016年6月	0 円
2015年6月	0 円

基準価額変動の要因分解(概算)					
	2019年6月	2019年7月	2019年8月	直近3か月累計	
基準価額騰落額(分配金込み)	101円	11円	-35円	77円	
為替要因(ヘッジコスト込み)	-22円	-3円	-19円	-44円	
債券要因	キャピタルゲイン	80円	-33円	-58円	-11円
	インカムゲイン	66円	65円	59円	190円
信託報酬等	-24円	-18円	-17円	-59円	

・上記の基準価額変動の要因分解は、一定の仮定のもとに委託会社が試算したものであり、直近3か月の基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。

資産内容

2019年8月30日 現在

格付別配分		業種別配分		ポートフォリオ特性値	
格付	純資産比	業種	純資産比	平均格付	B
BBB以上	3.4%	石油・ガス	11.0%	平均クーポン	6.4%
BB	21.7%	金融	10.8%	平均直利	7.0%
B	44.0%	通信	7.2%	平均最終利回り	6.7%
CCC	21.2%	建設	6.3%	平均デュレーション	3.8年
CC	0.6%	放送	5.6%		
C以下及び無格付	2.6%	その他の業種	52.7%		
その他の資産	6.4%	その他の資産	6.4%		
合計	100.0%	合計	100.0%		
		実質外貨比率	1.4%		
				(ご参考) 平均最終利回り(為替ヘッジ後)	4.5%

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものを、現地通貨建て。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。
・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

・平均最終利回り(為替ヘッジ後)は、為替ヘッジコスト/プレミアムを反映し、表示しています。

組入上位10銘柄

2019年8月30日 現在

銘柄	クーポン	業種	格付	純資産比
SPRINT CAPITAL CORP	8.750%	通信	B	0.9%
ALTICE FRANCE SA	7.375%	ケーブル・テレビ	B	0.8%
LTF MERGER SUB INC	8.500%	レジャー	CCC	0.7%
CALATLANTIC GROUP INC	8.375%	建設	BB	0.7%
BAUSCH HEALTH COS INC	6.125%	医薬品	B	0.7%
BARCLAYS BANK PLC	7.625%	金融	BB	0.7%
ARD FINANCE SA	7.125%	容器・ガラス製品	CCC	0.7%
AIR CANADA	7.750%	空運	BB	0.6%
CALPINE CORP	5.375%	公益	B	0.6%
ENERGY TRANSFER OPERATNG	7.500%	石油・ガス	BBB	0.6%
合計				6.9%

組入銘柄数: 778 銘柄

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、で、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



運用コメント

2019年8月30日現在

●投資環境

米国ハイ・イールド債券市場は、月間で値上がりとなりました。上旬は、貿易戦争から通貨安競争へと米中対立の長期化が意識されたことなどから、軟調に推移しました。その後、FRB(米連邦準備制度理事会)による追加緩和への期待が高まったことや、貿易協議に向け米中の強硬姿勢が和らいだことなどから堅調に推移し、月間では値上がりとなりました。

●運用経過

【野村米国ハイ・イールド・ファンド(年1回決算型)】

月間の基準価額の騰落率は、-2.06%になりました。保有していたハイ・イールド債券が下落したことや、ドル・円の為替レートが前月末と比べて円高となったことがマイナスに作用しました。月末の組入比率は高位組入れを維持し、94.1%となりました。業種別配分は、石油・ガスや金融などを上位としました。

【野村米国ハイ・イールド・ファンド(年1回決算型)為替ヘッジあり】

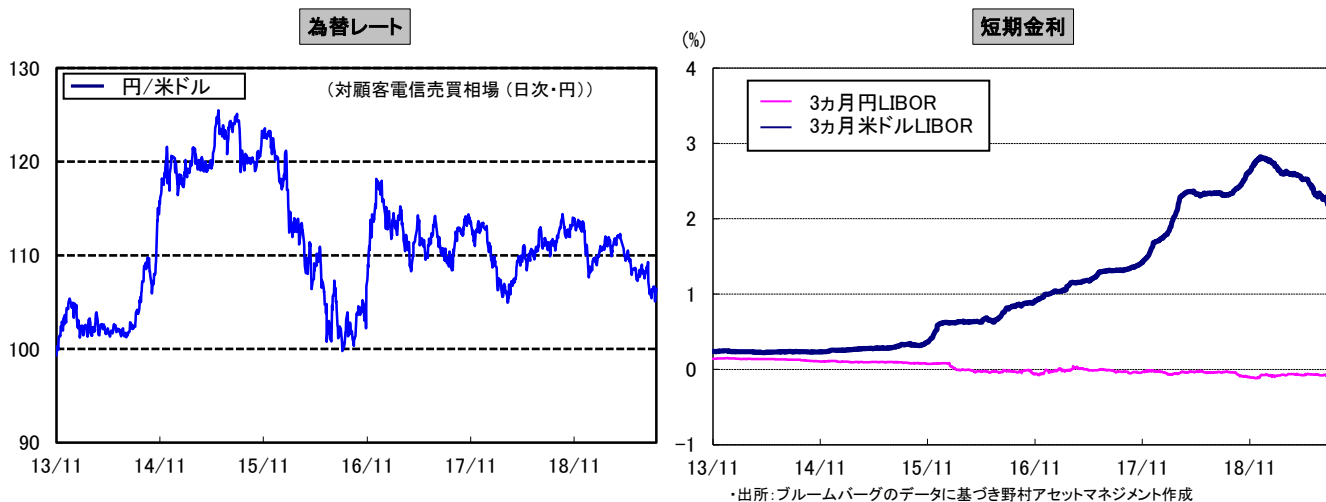
月間の基準価額の騰落率は、-0.32%になりました。保有していたハイ・イールド債券が下落したことがマイナスに作用しました。月末の組入比率は高位組入れを維持し、93.6%となりました。業種別配分は、石油・ガスや金融などを上位としました。

●今後の運用方針

米国ハイ・イールド債券市場は、米中貿易摩擦の展開に注意が必要と考えておりますが、中長期的には政策金利の引き下げなどを背景にデフォルト(債務不履行)率も低く推移すると予想していることから、緩やかに推移と考えています。米中貿易摩擦の影響などを背景に、FRBは2019年内に複数回利下げを実施する可能性が高まっています。低金利の環境は米国ハイ・イールド債券市場にとってポジティブな環境となるものの、米中貿易動向を注視し、景気動向に左右されにくい銘柄を選定して運用を行なって参ります。

当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

(参考) 為替レートおよび短期金利(日次)



・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2019年8月30日 現在

	組入銘柄	銘柄解説
1	SPRINT CAPITAL CORP スプリントキャピタル	米国の通信サービス会社で、一般、企業、政府関連ユーザーに幅広いワイヤレスおよび有線通信サービスを提供する。
2	ALTICE FRANCE SA アルティス フランス	フランスのケーブル・通信サービス会社。電話、インターネット、ケーブルネットワークなどを提供する。
3	LTF MERGER SUB INC エルティーエフ マージャー	米国のスポーツフィットネスやスパなどの施設を設計、運営する会社。
4	CALATLANTIC GROUP INC コールアトランティック・グループ	米国の住宅建築会社。住宅建築、建設計画、および設計サービスを提供する。
5	BAUSCH HEALTH COS INC ボシュ・ヘルス・カンパニーズ	カナダの大手製薬会社。中枢神経系疾患の医薬品開発を手掛ける会社。
6	BARCLAYS BANK PLC パークレイズ	イギリスの金融サービス会社。リテールおよびホールセール・バンキング、投資銀行業務、クレジットカードなどを提供する。
7	ARD FINANCE SA アルダー ファイナンス	ルクセンブルクの容器メーカー。主に食品や飲料市場向けに、ガラス及び金属製の容器の製造・販売を提供する。
8	AIR CANADA エア・カナダ	カナダ国内と国際路線で、旅客、貨物の定期便およびチャーター便を運航する。
9	CALPINE CORP カルパイン	米国で発電所の買収、開発、運営および電力販売などを行なう。
10	ENERGY TRANSFER LP エナジー トランスファー	米国の天然ガス貯蔵・配送会社。

(出所) NGRAM社からの情報提供、Bloombergおよび各社WEBサイトを基に野村アセットマネジメントが作成
当資料はファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買等の推奨、また価格等の上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 中長期的に、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
- 米国ドル建ての高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を実質的な主要投資対象*とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「高利回り社債オープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 米国ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資し、中長期的に、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。
 - ◆ 投資するハイ・イールド・ボンドは主としてBB格相当以下の格付が付与されているもの(格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。)とします。
 - ◆ 米国ドル建て以外のハイ・イールド・ボンドに投資する場合があります。
- 投資対象の徹底したクレジット分析と分散投資により、ポートフォリオ全体のリスクの低減を目指します。
 - ◆ ハイ・イールド・ボンドへの投資にあたっては、投資対象の徹底したクレジット分析を行うことにより、信用リスクのコントロールを行います。
 - ◆ ポートフォリオによる分散投資によりリスクの低減を図ることを基本とします。
 - ◆ 同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドへの投資割合は、マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。
 - ◆ 投資対象を40業種に分類し、1業種あたりの投資割合は、原則としてマザーファンドの純資産総額の25%以内とします。
- 「野村米国ハイ・イールド・ファンド(年1回決算型)」は原則として為替ヘッジを行わず、「野村米国ハイ・イールド・ファンド(年1回決算型)為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行います。
- ファンドは「高利回り社債オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- マザーファンドの運用にあたっては、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク(NGRAM社)に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 原則、毎年6月12日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。分配金額は、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
* 信託財産の成長を図るというファンドの目的やファンドを取り巻く環境等を鑑み、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

各ファンドは、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

◀分配金に関する留意点▶

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆ 設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



当ファンドに係る費用

ご購入時手数料	ご購入のお申込み日の翌営業日の基準価額に3.24%*(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にお問い合わせ、もしくは購入時手数料を記載した書面をご覧ください。 ※2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。純資産総額に年1.836%*(税抜年1.70%)の率を乗じて得た額 ※2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、年1.87%となります。
その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。) ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等
ご換金時手数料	ありません。
信託財産留保額(ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

お申込みメモ

- 信託期間 無期限(2013年11月15日設定)
なお、各ファンドにつき、受益権口数が20億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。
 - ご換金代金 原則、ご換金申込日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
 - 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則6月12日(休業日の場合は翌営業日))に分配の方針に基づき分配します。
 - ご換金制限 1日1件5億円を超えるご換金は行えません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。
 - ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
 - 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
 - ご購入単位 販売会社が定める単位
 - ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- ※お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行う者]

＜受託会社＞ 三菱UFJ信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行う者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村米国ハイ・イールド・ファンド(年1回決算型) 野村米国ハイ・イールド・ファンド(年1回決算型)為替ヘッジあり

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。